

3 . 経済学部

経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 3
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 4
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 5
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 6
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 6

経済学部の教育目的と特徴

1 学部の教育目的

本学部は、経済学及びその関連分野における専門性と総合性を併せ持つ人材を育成し、よって、卓越した専門的知識と良識ある洞察力を兼ね備えた職業人・市民の養成を通じて、社会の発展に寄与することを目的とする。

2 学部設立の趣旨

本学部は、1949年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に設立され、4年後の1953年には大学院経済学研究科を備えるに至った。設立当初以来、「国を治め民を救済する方法」を探求し、人々の生活の水準と質の向上のために、いかなる社会経済システムを構築すべきか、について考察しつつ教育理念の実現に努めてきた。本学部は、かかる「経世済民」の観点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫りうる人材を育成するよう、教育活動を展開している。

3 教育目標に向けての方策・特徴

経済学を理解するには、様々な経済データを解析する分析能力、および経済現象の背景を論理的に解明する思考能力が必要とされる。本学部は、大局的視点から物事を観察し、論理的に思考できる人材を育成することを教育目標としている。経済学は理論的体系性が強い学問であり、その習得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習が必要である。そのため、学部教育科目には、レベルに応じて100番台から400番台までの番号を付し、全体として入門から中級へ、またさらに進んだ専門へ、という積み上げ式の科目編成を採っている。100番台には入門科目、200番台には基礎科目、300番台・400番台には専門的な発展科目を配置している。400番台は大学院との相互乗り入れ科目であり、意欲ある学部学生も大学院科目を履修することが可能である。このように自由な学修選択領域を設けていることも、本学部の特徴である。

「経済学入門」「経済思想入門」「統計学入門」「経済史入門」の100番台科目は必修科目である。学生は、それらを履修した後に、200番台、300番台へと履修を進めていく。200番台以降の科目は、大きく2つに分けられる。1つは、社会科学の中でも自然科学に近い側面のある経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。例えば、最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析、等がこれに該当する。もう1つは、人間の営みとしての経済活動を扱う立場から、歴史のおよび地域的発展の経過に重点を置いたアプローチである。例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源等の諸問題が、歴史的・地域的認識を踏まえて考察される。学生は、これら2つのアプローチを学習しながら、自らの関心に沿った授業科目を選択している。

4 ゼミナール制度

講義科目以外の特徴として、数名から10数名程度の少人数からなるゼミナール教育（以下、ゼミ）がある。経済学部は3・4年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある1・2年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは学問を通じて自己修養する場であると同時に、教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。

5 学部・大学院教育の一貫性

本学部は、以上のカリキュラム体系を拡充し、2004年度より「学部・大学院5年一貫教育システム」という制度を設けた。これは、通常6年かかる、学部入学から大学院修士課程修了までを、5年で修了するシステムである。このシステムのもとで、経済学の各分野の勉強を進めることが可能であり、とりわけ、「公共政策」「統計・ファイナンス」「地域研究」の領域については、特別なプログラムが用意されている。経済活動の高度化、国際化に伴い、政府、国際機関、民間企業などの第一線の仕事の場で活躍する経済学の専門的知

識を持つプロフェッショナルが求められている。そのような人材の養成を、政府・公共機関、民間企業との連携を含めて推進している。

[想定する関係者とその期待]

本学部の想定する関係者は、本学部入学を目指す受験生と、本学卒業生を雇用する日本の産業界・経済界である。本学部への期待は、経済学の勉強を通じて大局的な視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てること、そして経済学の勉強を通じて各学生の専門性を高め、そうした専門的知識を生かして世界を相手に仕事ができるような人材を育てることである。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、経済理論、社会経済システム、経済統計、情報数理、経済政策、公共経済、環境・技術、経済地理、現代経済、地域経済、経済史、経済文化情報、の計 12 講座から構成され、専任教員は 64 名である(2007 年 5 月 1 日現在。兼任教員を除く)。うち、外国人教員は 3 名在籍し、英語で講義を担当している。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/introduce/professor/index.html>)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

担当評議員の下に「教育システム委員会」を常置し、学部・研究科の教育内容・方法を検証し、必要に応じて、改善に関する提言を取り纏めて、教授会に諮っている。学部教育科目に関する全ての措置は、学部教育専門委員会を通じて全学的に意思の共有が図られている。また、全学共通教育ワーキンググループによって、語学・数学・自然科学等の全学共通教育科目との連動を図っている。一方、個別の授業に関しては学生による授業評価アンケートを毎学期実施している。また、ファカルティディベロップメント(FD)委員会を設置し、各教員の教育能力の向上に努めている。全学的には卒業生組織である如水会の援助による「海外留学奨学金制度」により、毎年 30 名前後の学生を世界各国の大学に留学させ、グローバルな視野をもつ学生の育成に努めている。

(一橋大学「留学」ホームページ

http://www.hit-u.ac.jp/ryugaku/oversea_edu/scholarship.html)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

各委員会・ワーキンググループの提言に基づき、外国人教員の任用や任期付き教員の採用・公募を実施しており、教育内容・方法に応じて流動性のある組織編成を行っている。

また、各授業に関しては授業評価結果を各教員に示し、学生からのフィードバックを翌年以降の授業に反映させている。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の学部教育科目は、レベルに応じて 100 番台から 400 番台までの番号を付し、入

門、基礎レベルから中級・上級レベルへと、経済学を段階的に学習できる措置を講じている。この積み上げ式の科目編成のもと、100番台には入門科目、200番台には基礎科目、300番台・400番台には専門的な発展科目が配置される。400番台は大学院との相互乗り入れ科目であり、意欲ある学部学生も大学院科目を履修することが可能である。また、100番台、200番台、400番台にコア科目を設け、各レベルの各学部教育科目に共通して必要な知識の習得を学生に促している。

【別添資料3 - 1 : 2007年度学部開講科目】

(経済学研究科・経済学部ホームページ)

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/subject/syllabus.html>)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

官庁、国家機関、民間会社の要請に対応しうる人材の養成に努力している。また、伝統的に経済学関連の研究者養成機関としての機能も果たしており、研究者志望の学生も少なくない。上記「教育課程の編成」で述べた科目編成により、各方面の要請には応えているが、本学の場合、ゼミナール制度を通じての人材育成に特色がある。国家公務員・地方公務員試験を希望する学生の要請に応えるゼミナール、財政学、金融工学、産業組織論、等の専攻ゼミナール、実証経済分析能力を備えて研究者、シンクタンク系に進みたい学生の要請に応えるゼミナールなど、勉学のみならず各学生の人格陶冶を含めた場となっている。

【別添資料3 - 1 : 2007年度学部開講科目】

(経済学研究科・経済学部ホームページ)

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/subject/syllabus.html>)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

「教育課程の編成」で説明したとおり、学部教育科目を入門科目、基礎科目、発展科目と段階的に設定し、コア科目も設置するなど、経済学の段階的・効果的理解を促進する工夫がなされており、各学生が知識・能力に応じて自主的に履修科目を選択できるよう配慮されている。このようなカリキュラム編成は学生からの評価も極めて高い。また、本学部卒業生の進路状況は、銀行・金融・保険、製造業、情報・通信、マスコミ、サービス業、官公庁、大学院進学と多岐にわたっており、これは社会からのさまざまな要請に対応した結果である。さらに、ゼミナール制度は少人数制による専門知識の修得及び人格陶冶の場として学生からの評価が高い。

分析項目 教育方法

(1) 観点到の分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

本学部ではいわゆる講義形式の授業を提供する一方、ゼミナール教育が重視されており、3・4年次の後期ゼミナール8単位が必修となっている。また、必修の主ゼミナール以外に副ゼミナールの履修も可能であるほか、1・2年次生を対象とした基礎ゼミナールを開講している。少人数制によるゼミナールでは、指導教員が各学生個別に履修科目の指導や学習方法の指導を行っている。一方、大人数講義ではティーチングアシスタントが「教材や授業の準備の補助」「授業中の補助」「宿題・小テスト・レポートの採点」に従事しており、大人数講義でもきめ細かい教育指導を行っている。また、情報科学総論A・Bは情報教育棟のコンピュータールームを使用して、情報機器、ソフトウェア、インターネットの利用方法などの教育を行っている。全学的には同窓会組織・如水会による「キャリアゼミ」が2006年度に開講され、同じく如水会の寄付講座「社会人との対話による社会実践論」社

会人との対話によるキャリアゼミ」「キャリアデザイン論」「男女共同参画時代のキャリアデザイン」が開講され、ゼミナール以外にも少人数・対話型の教育を行っている。

【別添資料3 - 1 : 2007年度学部開講科目】

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

各科目の担当教員は、毎週の学習における目標設定を明示して、この目標に沿って毎週の勉学内容に沿った読書案内・課題を課したり、宿題や小テスト、レポート課題を頻繁に課すことにより、学生自らが積極的に学習を行うことを促している。教材の提供や宿題などは教員が学生に自動的に与えるのではなく、Web Class(インターネット教育システム)や個人のホームページを通じて学生が主体的に入手するよう、促している。全学的には学習室、自習室、附属図書館、情報教育棟、インターネットフロアなどが確保され、学生の自習スペースを提供している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

ゼミナールを代表とする対話型の少人数制授業を積極的に導入している。また、ティーチングアシスタントを積極的に活用しており、きめ細かい教育指導と教員サポートにより、教育効果を高めている一方、インターネットを活用して学生が主体的・積極的に授業に参加できるよう促している。さらに、本学部では3・4年次の学生に全学共通教育科目(他学部教育科目を含む)8単位の履修を義務付けることにより、専門である経済学以外の知識も積極的に身につけるよう促している。

分析項目 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

積み上げ方式の体系的な教育システムの下で学習することにより、卒業生は経済学に関する高度な知識と分析能力、論理的思考力を身につけている。また、授業の課題などで必然的にExcelなどの表計算ソフトやTSPやE-Viewsといった計量経済分析専門ソフトを利用しており、コンピュータによる統計処理能力を身につけている。さらに、ゼミナールを通じて、プレゼンテーション能力、ディスカッション・コミュニケーション能力を習得している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

「授業と学習に関するアンケート」を行い、各授業に対する学生からのアンケートを集計して担当教員に結果を示している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

分析項目の観点「卒業(修了)後の進路の状況」にあるとおり、学生の卒業後の進路は多岐にわたっており、これは「学生が身に付けた学力や資質・能力」で説明した学力・能力を身につけた結果である。また、各学期ごとに各授業に関するアンケートをとっており、その結果は翌年度以降の授業に反映されている。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関に就職する者の比率が高く、全体の4割に近い。これに続くのが、鉄鋼・金属・化学工業、機械、電気、自動車、建設、食品などのメーカーや、運輸、倉庫、不動産などサービス業である。また、商社に就職する者も伝統的に多く、近年の傾向として通信・情報サービス、官庁関係、コンサルティングの分野へ進む者も増えている。他方、より専門的な知識を必要とする職種(金融機関, 官公庁, 民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など)を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。

(資料B2-2007 入力データ集: 4-9 就職者(産業別))

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

2005年12月から2006年1月にかけて、卒業生2,400名と企業1,091社を対象とし、「卒業生・企業が見た一橋大学」をテーマにアンケートを実施、本学部卒業生に対する社会的評価は、極めて高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部卒業生の就職・進学率は高い水準を維持している。また、本学部卒業生に対する社会的評価は極めて高く、これは卒業生たちの長年にわたる努力と実績を反映したものであり、本学部の教育体制への評価を含むものと認識される。

質の向上度の判断

事例1 「段階的な授業体系」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

経済学部の学部教育科目はカリキュラムがレベルごとに整備されていることから、基礎から中級、上級へと積み上げ方式で学習していくことができる。また、コア科目を設定することにより、どの専門科目にも共通する基礎知識を提供できるよう配慮している【別添資料3-1:2007年度学部開講科目】。

事例2 「ゼミナール制度」(分析項目)

(高い水準を維持していると判断する取組)

ゼミナールは少人数制で教員と学生の対話型の形式をとっているため、きめ細かい教育指導を行うことができている。

事例3 「5年一貫教育システム」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

2004年度より「学部・大学院5年一貫教育システム」を開始している。これによって、通常6年かかる学部入学から大学院修士修了までを、5年で履修することが可能となった。このシステムのもと、経済学各分野の勉強をインテンシブに進めることが可能となり、とりわけ「公共政策」「統計・ファイナンス」「地域研究」の領域については、特別なプログラムを用意して、優秀な学部学生の勉学意欲を増進させている。この教育システムによって、本学部における優秀な学生が、大学院修士課程までの高度な専門的知識を短縮修得し、政府、民間企業の第一線の仕事の場で活躍している。三領域に属さない専攻の学生も含め

て、毎年計 7 ～ 15 名が参加している。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/education/consistent.html>)

事例 4 「医療経済学コースの設置」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

本学では、2003 年度より開始した東京医科歯科大学、東京工業大学との学部教育連携によって、複合専門領域を修得した学生を育成している。とりわけ本学部は、東京医科歯科大学との間で「医療経済学」コースを設置し、人材育成の成果を挙げている。

(経済学研究科・経済学部ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/curriculum/education/course.html>)

事例 5 「コンサルティング・プロジェクト」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

コンサルティング・プロジェクトとは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関（クライアント）との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。5 年一貫教育システムに参加した 4 年次の学生を本プロジェクトに参加させ、政策分析・立案の能力と実践力を身につける取組がなされている。

事例 6 「教育開発グループの発足」(分析項目 I、)

(質の向上があったと判断する取組)

複数の助手を中心に編成される「教育開発グループ」を 2004 年度に発足させ、教育関連の様々な業務の実施あるいは支援する体制を整えた。